

子ども・子育て支援事業計画 骨子(案)

～量の見込み～

＜安曇野市＞

1. 「量の見込み」とは？

①で決めた「区域」で、教育・保育及び地域13事業がどれくらいの需要があるか算出すること。

内閣府による「量の見込み」の算出等のための手引きでは・・・
各市町村で行ったニーズ調査結果を踏まえて、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこと。



○教育・保育の量の見込みを算出するために必要な条件

1. 5年計画を立てるにあたり、今後(H27～31年度)推定される児童人口数
2. 保育の下限時間(保育の必要性の認定の対象となる就労時間の下限)
3. 「区域」の数(複数の区域を設定した場合は、全地域の足し上げ)

教育・保育については、以下の5区分について、それぞれの「量の見込み」と「確保方策」を定めることとされている。(確保方策については後述)

- ① 3号認定(0～2歳・保育の必要性あり) うち0歳
- ② 3号認定(0～2歳・保育の必要性あり) うち1・2歳
- ③ 2号認定(3～5歳・保育の必要性あり) うち保育利用
- ④ 2号認定(3～5歳・保育の必要性あり) うち教育(幼稚園)利用
- ⑤ 1号認定(3～5歳・保育の必要性なし)

計画の掲載イメージ

| | 27年度 | | | | |
|----------------------------------|------|-------|-------|-----------|---------|
| | 1号 | 3～5歳 | | 0～2歳 | |
| | | 2号 | | 3号 | |
| | | 保育利用 | 幼稚園利用 | 1・2歳 | 0歳 |
| ①量の見込み (必要利用定員の総数) | 500 | 1,800 | 200 | 300 | 80 |
| ②確保内容 (幼稚園・保育園等) (地域型保育事業) | 500 | 1,750 | 200 | 200 10 | 70 5 |
| ②-① | 0 | ▲50 | 0 | ▲90 | ▲5 |

2. 「就労時間の下限」について

新制度においては、教育・保育の提供にあたり、保護者の申請に基づき、市町村が「保育の必要性」を認定する。

(私学助成の幼稚園を利用する場合を除く。)

＜保育の必要性、保育の必要量＞

| 年齢 | 保育の必要性 | 保育認定 | | 保育利用可能時間(1日当たり) | 就労時間の下限 |
|-----|--------|------|--------|-----------------|----------|
| 3～5 | なし | 1号認定 | 教育標準時間 | | |
| | あり | 2号認定 | 保育標準時間 | 11時間まで | 月120時間 |
| | | | 保育短時間 | 8時間まで | 月48～64時間 |
| 0～2 | あり | 3号認定 | 保育標準時間 | 11時間まで | 月120時間 |
| | | | 保育短時間 | 8時間まで | 月48～64時間 |

○この「就労時間の下限」は、月48～64時間の範囲で市町村が定めることとされた。
この時間を何時間と定めるかによって、量の見込みも変わってきます。

安曇野市の現行制度では、就労時間の下限は月64時間(1日4時間かつ月16日)



これを引き下げた場合、より多くの子どもが「保育の必要性あり」とされ、「量の見込み(需要)」は大きくなる。



就労時間の下限は月64時間のままとしたい

3. ニーズ調査における「量の見込み」の考え方

- 第一企画から

- ①「計算方法」についての説明

- ②「量の見込み」数値の注意点・実績値に対しての説明

4. 5区分における「量の見込み」(案)

- 実績値＝平成26年7月現在の0歳児就園率(5.8%)×推計人口
- 事務局案＝実績値＋アンケート結果「利用したいが……利用できない」人の割合(4.8%)

① <3号認定>(保育園)

0～2歳の保育を必要とする子どものうち、0歳児の保育園へ入園する人数の見込み
単位(人)

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 推計人口数 | 696 | 690 | 680 | 669 | 658 |
| 調査による量の見込み | 329 | 327 | 322 | 317 | 311 |
| 実績値 | 41 | 41 | 40 | 40 | 39 |
| 事務局案 | 75(34) | 75(34) | 73(33) | 74(33) | 71(32) |



●実績値そのものを市の「量の見込み値」としてしまうと、事業見直しなどの必要性が薄れてしまう。そこで、ニーズ調査の設問項目の中から「利用したいが、何らかの理由でできなかった」人を本制度の整備により「利用できる」状況に改善できると仮定した「期待値」を実績値に加えた「事務局案」とした。

○事務局案は、現在の施設状況を考慮した時に、0歳児の定員(最大受入可能数)86人の範囲内である。*資料3 P2参照

② <3号認定>(保育園)

0～2歳の保育を必要とする子どものうち、1, 2歳児の保育園へ入園する人数
の見込み
単位(人)

- 実績値＝平成26年7月現在の1, 2歳児就園率(25. 9%)×推計人口
○事務局案＝実績値＋アンケート結果「利用したいが……利用できない」人の割合(4. 8%)

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 推計人口数 | 1, 427 | 1, 454 | 1, 437 | 1, 420 | 1, 398 |
| 調査による量の見込み | 778 | 792 | 783 | 774 | 762 |
| 実績値 | 370 | 377 | 373 | 368 | 363 |
| 事務局案 | 439(69) | 447(70) | 442(69) | 437(69) | 431(68) |



○事務局案は、現在の施設状況を考慮した時に、1, 2歳児の定員(最大受入可能数)435人を上回っているので、確保内容の検討が必要
1歳時の定員＝163人、2歳児の定員＝272人 *資料3 P2参照

③ <2号認定> (①保育園)

3～5歳の保育を必要とする子どものうち、保育園を希望して入園する人数の見込み 単位(人)

- 実績値＝平成26年7月現在の3, 4, 5歳児就園率(70. 6%)×推計人口
- 事務局案＝実績値＋アンケート結果「利用したいが……利用できない」人の割合(4. 8%)

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 推計人口数 | 2, 374 | 2, 333 | 2, 250 | 2, 225 | 2, 244 |
| 調査による量の見込み | 1, 694 | 1, 665 | 1, 606 | 1, 588 | 1, 602 |
| 実績値 | 1, 679 | 1, 648 | 1, 589 | 1, 571 | 1, 585 |
| 事務局案 | 1, 712 (114) | 1, 681 (112) | 1, 622 (108) | 1, 603 (107) | 1, 618 (108) |



○事務局案は、現在の施設状況を考慮した時に、3, 4, 5歳児の定員(最大受入可能数)3, 060人の範囲内である。
 3歳児の定員＝860人、4歳児の定員＝1, 100人
 5歳児の定員＝1, 100人 * 資料3 P2参照

④ <2号認定> (②幼稚園)

3～5歳の保育を必要とする子どものうち、幼稚園を希望して入園する人数の見込み 単位(人)

- 実績値＝平成26年7月現在の3, 4, 5歳児就園率(0%)×推計人口
- 事務局案＝実績値＋現実的には保育に欠ける要件ではないが、両親がフルタイム就労している人数

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 推計人口数 | 2, 374 | 2, 333 | 2, 250 | 2, 225 | 2, 244 |
| 調査による量の見込み | 19 | 19 | 19 | 18 | 18 |
| 実績値 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事務局案 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |



○事務局案は、現実的には保育に欠ける要件ではないが、両親がフルタイム就労している人数も含めた数値を期待値としたい。

⑤ <1号認定>(幼稚園)

3～5歳の保育を必要としない子どもの、幼稚園へ入園する人数の見込み

単位(人)

- 実績値＝平成26年7月現在の3, 4, 5歳児就園率(24. 1%)×推計人口
 ○事務局案＝実績値＋アンケート結果「利用したいが……利用できない」人の割合(4. 8%)

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 推計人口数 | 2, 374 | 2, 333 | 2, 250 | 2, 225 | 2, 244 |
| 調査による量の見込み | 323 | 317 | 306 | 303 | 305 |
| 実績値 | 573 | 563 | 543 | 537 | 541 |
| 事務局案 | 656 (114) | 646 (112) | 622 (108) | 616 (107) | 620 (108) |



○事務局案は、現在の施設状況を考慮した時に、3, 4, 5歳児の定員(最大受入可能数)200人を上回っているので、確保内容の検討が必要。
 →資料3「確保内容」で検討。

3歳児の定員＝50人、4歳児の定員＝75人 5歳児の定員＝75人

* 資料3 P2参照

5. 全国共通で「量の見込み」「確保内容」を算出する項目

| | 対象事業 | 対象年齢 |
|------|---|------------------------|
| 1(済) | 教育標準時間認定(幼稚園) | 3～5歳 |
| 2(済) | 1号認定(幼稚園)＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞ | 3～5歳 |
| | 2号認定(保育所) | 3～5歳 |
| 3(済) | 3号認定(保育所＋地域型保育) | 0～2歳 |
| 4 | 時間外保育事業(延長保育事業) | 0～5歳 |
| 5 | 放課後児童健全育成事業 | 1～3年生 4～6年生 |
| 6 | 子育て短期支援事業(こどもショートステイ) | 0～18歳 |
| 7 | 地域子育て支援拠点事業 | 0～2歳 |
| 8 | 一時預かり事業 保育所・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育) | 3～5歳 |
| 9 | 病児・病後児保育事業 | 0～5歳 |
| 10 | 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) | 0～5歳 1～3年生 4～6年生 |
| 11 | 利用者支援事業 | 0～5歳 |